

Scope3は一次データ活用を推奨へ

◆ 環境省は一次データを活用したScope3の算定を推奨していく方針を打ち出す

2022年7月、企業のサプライチェーンでの温室効果ガス排出（Scope3）の算定において、実際に測定された一次データを使用することを、環境省が推奨していく方針だと報道された。

企業のネットゼロ達成には、Scope1,2のGHG削減以外にも、Scope3で削減することが必要となっている。現状、企業ではScope3を「活動量（売上高、取引量など）×原単位（業界平均値）」で算定するが多い。しかし、この方法では活動量が変わらない限り、企業の削減努力は数字に反映されない。この課題は、22年5月に環境省の炭素中立型経済社会変革小委員会が示した“炭素中立型の経済社会変革に向けて”の中間整理においても指摘された。

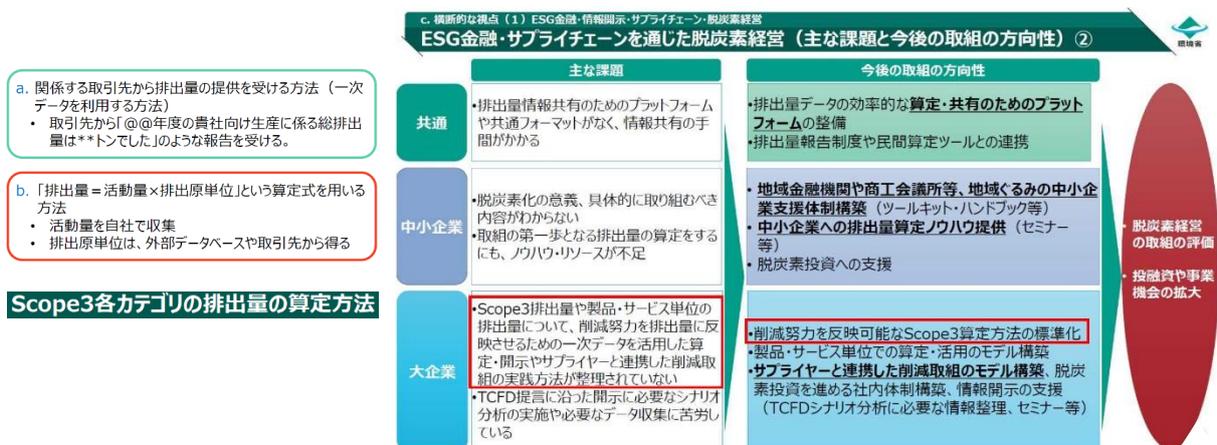


図 ESG金融・サプライチェーンを通じた脱炭素経営（主な課題と今後の取組の方向性）
 出所：「炭素中立型の経済社会変革に向けて（中間整理）」、環境省、2022.5

22年9月の環境省脱炭素ビジネス推進室担当者を講師にしたセミナーで、企業の脱炭素経営に関する23年度の環境省の取組施策の計画が紹介された。環境省は、企業がサプライヤーと連携して削減の計画づくりができるモデル事業を選定・実施し、サプライチェーン全体の脱炭素化の実践方法を示すガイドブックを23年度に作成する予定である。

◆ Scope3の一次データ活用はSBTネットゼロ基準などと整合する

一次データのScope3への活用は、SBTやCDPなどの環境推進イニシアチブの考え

にも符合する。SBTにおける企業のネットゼロ基準が21年10月に示されたが、22年9月末現在、Scope3を含むネットゼロ基準の目標を設定する段階の企業が1,379社あり、ネットゼロ基準の目標が認証された企業は74社ある。それら認証企業の中でサプライヤーへの働きかけで目標達成を目指す製造業の例が見られるようになった。ソニーは22年年春から取引先工場の脱炭素取り組みの検証活動を開始し、Scope3削減の活動を明示した。オーステッドは20年に既にSBTネットゼロ基準目標を満たす活動をしているが、22年8月になって全サプライヤーに25年までに100%再エネに転換するように要求を出すようになった。

表 SBTのネットゼロ基準取得製造業におけるScope3削減方法の事例

SBT ネットゼロ基準を取得した製造業	企業概要	SBT 認証取得年月	ネットゼロ目標年	SBT ネットゼロ基準取得での Scope 3 目標に関する記述	サプライチェーンにおける削減方法など
FIRMENICH SA フィルメニヒ (スイス)	香水製造世界大手 (売上約 43 億ドル、従業員約 1 万人) ※2022 年 5 月、蘭 DSM 社と統合し DSM-Firmenich を設立	2022 年 8 月	2039 年	基準年 2021 年から 2039 年までに 90%削減を約束	サプライヤーのサポート(2025 年までに原材料サプライヤーの 8 割が気候変動への改善計画を示す CDP 回答企業になることを目指す)
SONY ソニー (日本)	大手総合電機、ソフト (売上約 600 億ドル、従業員約 11 万人)	2022 年 9 月	2040 年	基準年度 2018 年度から 2040 年度までに 90%削減を約束	2022 年春から取引先工場の脱炭素取り組みを検証する活動を開始
Ørsted オーステッド (デンマーク)	洋上風力中心の世界展開する電力会社 (売上約 100 億ドル、従業員約 7 千人)	2020 年 1 月	2040 年	製品使用時の Scope3 を基準年 2018 年から 2040 年までに 90%削減を約束、それ以外の Scope3 は基準年 2018 年から 2040 年までに kWh あたり 99%削減を約束	2022 年 8 月、全サプライヤーに対し 2025 年までの 100%再エネ転換を要求
Forvia フォルビア (フランス)	自動車部品大手 (2022 年 1 月、Faurecia とヘラー (HELLA) が統合) (売上約 150 億ドル、従業員約 11 万人)	2022 年 6 月	2045 年	基準年 2019 年から 2030 年までに 45%削減、2045 年までに 90%削減を約束	2030 年までに調達を再編/プラスチックでは Veolia と協力、2025 年までに自動車内装モジュールで再生プラスチック採用比率が平均 30% を達成、グリーンスチールメーカー SSAB と提携、超低 CO ₂ 座席シートを導入
Holcim ホルチム (スイス)	セメント、建築材製造 (売上約 270 億ドル、従業員約 7 万人)	2020 年 9 月	2050 年	基準年 2020 年から 2050 年までに 90%削減することを約束	輸送分析センターをグローバル展開、サプライヤーを含む輸送での排出量を追跡、継続的に削減(2030 年に 2020 年より 20%削減)

出所：SBT及び各社HPよりARCまとめ、2022.10

◆ダウはサプライヤーにCDP回答を促しScope3削減を進める

ダウは22年6月にESG Report2021を公表した。Scope3を含めた20年のGHG排出量を開示、20年のScope3排出量の31%に相当する約100のサプライヤーからの一次データを利用していた。また、サプライヤーの多くはCDPにGHG排出量を報告、炭素削減目標を設定していた。サプライヤーへの働きかけが機能しているとし、22年には約350のサプライヤー、23年には約500のサプライヤーからの一次データを利用していく予定にあり、それによって、Scope3排出量の精度向上および排出削減が進むとしている。

【新井喜博】